

安全衛生マネジメントシステム

当社は2018年11月28日に建設業労働安全衛生マネジメントシステム(NEW COHSMS)が全社で認定されました。

2021年1月1日に安全衛生管理標準の改訂版を発行し、事業活動に伴う労働災害、公衆災害、交通事故の防止と安全衛生水準の向上に努めています。

2022年
安全目標

重大災害

公衆災害(第三者災害)

交通人身事故

環境トラブル

0 ゼロ

● 度数率 0.5以下
(休業1日以上)
度数率 = $\frac{\text{休業1日以上の労働災害による死者数} \times 1,000,000}{\text{延べ労働時間}}$
(小数点3位以下は四捨五入)

工事部門における重点管理項目

【重機車両に関連した災害の防止】

- 立入禁止措置と重機の安全補助装置の設置活用
- 誘導者の配置
- オペレーター、作業員への教育指導(作業手順、KY活動、安全巡視)

【架空線・地下埋設物・重要構造物の損傷事故防止】

- 管理者の立合いと事前の確認調査
- 目印表示等の設置による見える化
- 「公共物近接作業実施要領」による指導と事故災害事例の活用による啓発

【路面切削・研り作業での飛散事故防止】

- 飛散防止対策計画の立案と実施

【安全管理向上のための教育の充実】

- 安全衛生環境教育の充実
- 工事検討会での安全品質管理の検討
- 作業員に対する安全教育の充実

【働き方改革と健康障害の防止】

- 時間外労働の削減と休日取得
- 特定業務従事者健康診断の受診、医師の就労制限意見の尊重

【環境に対するトラブルの回避】

- 1 着工前の環境的なトラブルの可能性の把握とその排除
- 2 環境に関する法律遵守に対する本社のフォローの実施

【安全意識の向上】

- 1 工事事務所長および工事担当責任者に対する安全衛生環境教育の充実
- 2 業者選定における安全意識レベル把握と工場のための施策の実施

【働き方改革と健康障害の防止】

- 1 休日取得の推進および時間外労働の削減
- 2 工事事務所における業務量の低減

製品事業部門における重点管理項目

【重機・車両に関連した災害の防止】

- 1 重機作業エリアの区分けにより人と機械の分離を実施し、やむを得ず立ち入る場合は重機を停止させる。
- 2 重機作業区域への立入禁止措置の徹底と、「重機の自動停止装置」の採用によるダブルセーフティーを実施する。
- 3 設備内清掃作業に重機を使用する際はヘッドガード付きの機種を使用し、立入禁止措置を確実に実施する。また狭隘部での作業は人力作業とする。
- 4 ダンプ車両荷台シート脱着および付着防止剤塗布作業における転落事故防止対策について、作業手順書の運転者に対する周知を徹底する。

【工場機械設備災害の撲滅】

- 1 機械設備動力可動部には、安全カバー等設置による挟まれ・巻き込まれ防止措置を徹底する。
- 2 高所における墜落制止用器具の完全着用と使用、および点検指導を徹底する。
- 3 繰り返し型災害の再発防止に向け、重点危険箇所の立入禁止措置を徹底する。

建築部門における重点管理項目

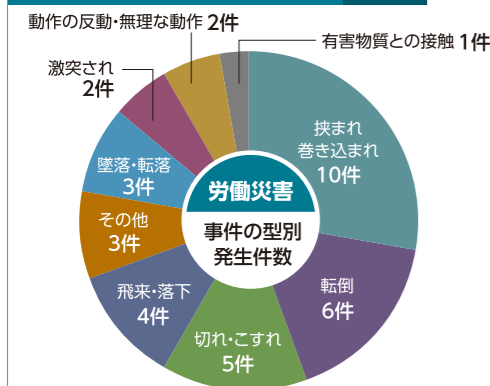
【墜落転落災害の撲滅】

- 1 工事検討会(鉄骨工事・足場組立解体工事)の実施と日常点検の実施
- 2 墜落制止用器具(フルハーネス型、胴ベルト型)着用および使用の周知・指導の徹底

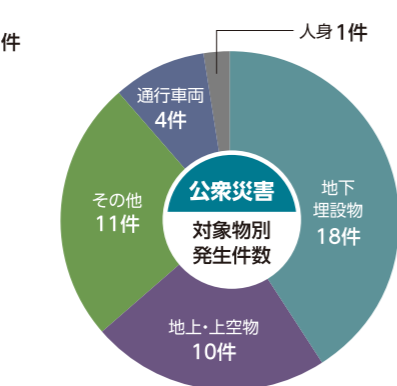
【建設機械等の稼働に関連した災害の防止】

- 1 クレーン等の機械使用時の計画の立案とその確実な実施
- 2 作業員および搬入出車輻輳手に対するルールの周知
- 3 人と重機との接触を物理的および機械的に回避する方策の実施

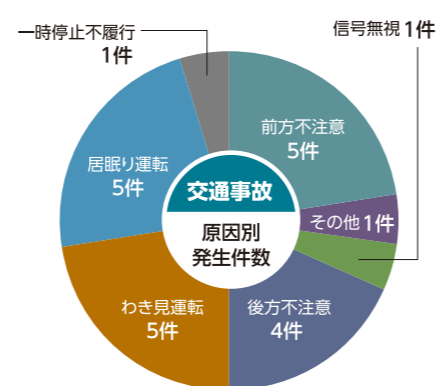
2021年の事故・災害発生状況 総括



工場で発生した労働災害は35件、合材工場が発生した労働災害は1件でした。
「挟まれ・巻き込まれ」「転倒」「切れ・こすれ」が多発しました。



物損事故は44件(前年17件、前々年30件)発生しました。地上・上空物の事故が約半数を占めました。人身事故は1件発生しました。



交通事故は22件でした。(前年19件、前々年27件) 『前方不注意』『居眠り運転』『わき見運転』による交通事故が多発し、この3つの原因で全発生件数の68.2%でした。

パトロールの実施

当社では以下のようなパトロールを実施して事故災害の撲滅に努めています。

社長パトロール

社長によって行われるパトロールです。



本社安全環境部によるパトロール

安全週間、年末年始、年度末に合わせて行われるパトロールを含め、本社安全環境部が随時行う現場や工場のパトロールです。このパトロールでは安全、環境、品質の一元化の考えに基づき安全だけではなく、当社が認証取得している品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムの内部監査も兼ねた巡視を行っています。

協力会社との係わり

職長への教育について

建設業の担い手不足は業界が抱えている問題です。

当社は安全衛生環境協会の正会員協力会社に所属する職長が、安全管理能力や施工管理能力と積算能力、生産性・利益向上を目的として、全国で職長への教育を実施しています。

マイスター職長制度について

当社の施工現場において労働災害防止と品質のさらなる向上を図ることは、喫緊の課題です。そのためには協力会社の優秀な職長を確保することは必要不可欠です。

「大成ロテックマイスター職長制度」は、優秀な職長を当社の施工現場に確保すると共に技術・技能を継承するために優良技能者報酬制度として2016年に定めたものです。



マイスター職長に認定された方のヘルメットに貼るステッカー

支社、工事事務所によるパトロール

支社長をはじめとする支社幹部や工事事務所長によってパトロール計画に則り定期的に行われる安全パトロールです。

事業主パトロール

協力会社の事業主によって毎月2回以上行われる安全パトロールです。



マイスター職長の認定条件

- 1 安全衛生環境協会正会員の協力会社に所属し、当該会社に5年以上勤務している「現場施工に直接かかわる職長」で災害防止活動、職長会活動、職場(現場)環境改善、品質の向上・確保に積極的に協力し作業指揮等の能力が高く、実績・貢献度などが総合的に優秀な者。
- 2 認定基準
 - 1 協力会社の正会員の社員で当該会社に5年以上勤務している者。
 - 2 工事部主催の「職長への教育」を1回以上受講し成績が優秀な者。
 - 3 職長・安責者教育終了後、5年以上現場に携わった者。
 - 4 能力向上教育修了者。
 - 5 新CFT又は、RST資格保持者であり協力会社に職長教育が実施できる者。
 - 6 特別教育インストラクター資格取得に意欲がある者。
 - 7 認定時に、新CFT又はRST資格を保有していないが、認定後1年以内に新CFT又はRST資格を取得できる者。
- 3 スーパーマイスター

マイスター職長として3年間以上施工現場に従事し、直近3年間の平均就労日数が年間100日以上で本人及び指揮下の作業員が無事故・無災害であり実績・貢献度などが特に優秀な者。

※以下のいずれかに該当する場合は、認定から除外する。

- (1) 68歳に到達した者。
- (2) 過去1年間に当社施工現場にて重大な公衆災害並びに休業4日以上の労働災害を発生させた協力会社に所属する者。(重大な公衆災害については、事故発生後当社が判断する。)